



人口ビジョン・総合戦略

—まち・ひと・しごと創生—



目次

大磯町人口ビジョン・総合戦略の策定に当たって	1
1. 策定趣旨	1
2. 人口ビジョンの位置付けと対象期間	1
3. 総合戦略の位置付けと対象期間	1
4. 取組み体制と政策検証の枠組み	2
第1章 人口ビジョン	3
1. 国がめざす将来の方向	3
2. 国の人口推移と長期的な見通し	3
3. 大磯町の現状	4
4. めざすべき方向性	6
5. 将来目標人口設定の考え方と大磯町がめざす人口規模	8
1 合計特殊出生率	8
2 純移動率	8
3 将来人口推計	9
6. 将来目標人口	12
第2章 総合戦略	13
1. 基本的な考え方	13
1 総合戦略の法的な位置付け	13
2 国の総合戦略の考え方	13
2. 大磯町をとりまく社会情勢	15
3. アンケート・ヒアリング調査	16
4. めざすべき将来の方向	18
5. 戦略	20
資料	28

大磯町人口ビジョン・総合戦略の策定に当たって

1. 策定趣旨

日本社会は急速な少子化・高齢化が進行しています。人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度な集中の是正と、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたり活力ある社会を維持していくため、まち・ひと・しごと創生法が制定されました。

東京圏に位置する大磯町においても、少子化・高齢化は現に進行しており、人口の抑制、地域経済の発展や活力ある地域社会の形成は大きな課題となっています。

そこで、まち・ひと・しごと創生法に基づき、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「国総合戦略」という）を考慮しつつ、人口、経済、地域社会の課題に一体的に取り組むため「大磯町人口ビジョン・総合戦略」を策定します。

少子化・高齢化の進行は大磯町の今後に大きな影響

2. 人口ビジョンの位置付けと対象期間

（1）人口ビジョンの位置付け

大磯町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国長期ビジョン」という）の趣旨を踏まえ、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、将来めざすべき方向と人口の将来展望を示すものです。

また、この人口ビジョンは、本町が策定するまち・ひと・しごと創生総合戦略の実現に向けた効果的な施策を企画立案するうえで、重要な基礎となります。

そのため、現状分析に基づく課題を抽出し、今後変化していく人口により町の財政や地域社会に与える影響を分析、考察を行いながら、将来町がめざすべき方向性を示します。

（2）対象期間

国長期ビジョンの期間が2060年（平成72年）であることから、本町においても同年までを対象期間として人口推計を行います。

3. 総合戦略の位置付けと対象期間

（1）総合戦略の位置付け

国総合戦略で定める4つの政策分野を加味しつつ、大磯町人口ビジョンを基に、第四次総合計画後期基本計画重点プロジェクトとも整合を図りながら、政策分野ごとに重点となる目標を設定し、基本的方向や具体的な施策等を定めます。人口減少問題に対応し、地方創生を成し遂げていくため、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、未来に向けて活力ある地域を維持するための戦略として位置付けます。

（2）対象期間

国総合戦略を踏まえつつ、急速な社会情勢変化や町民ニーズに的確に対応するとともに、着実に施策を実現していく観点から、対象期間は2015年（平成27年）から2019年（平成31年）の5か年とします。

4. 取組み体制と政策検証の枠組み

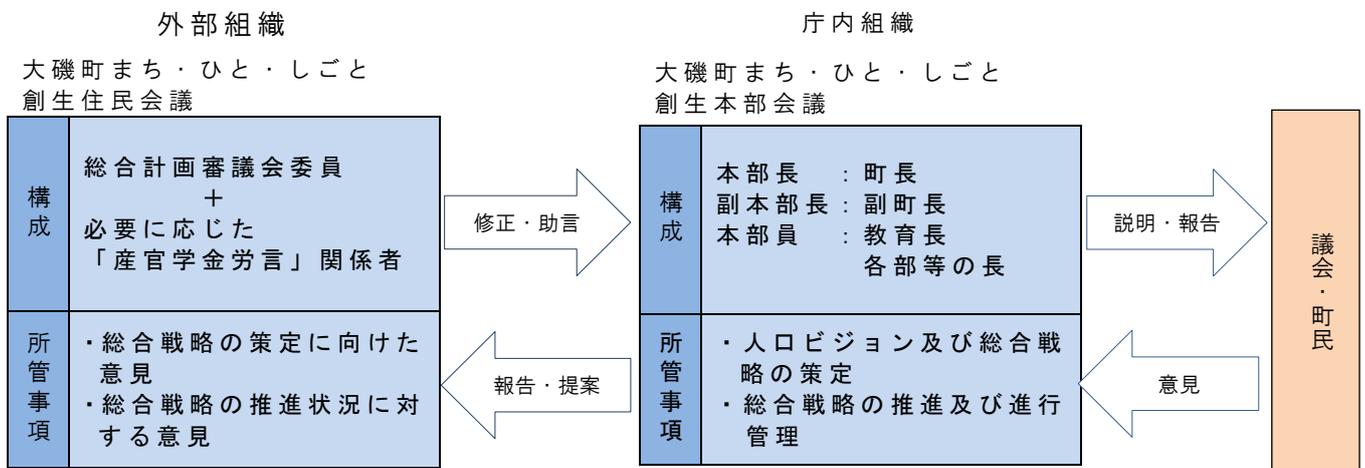
(1) 策定に向けた取組み体制

■ 庁内組織体制（大磯町まち・ひと・しごと創生本体会議）

全庁的な情報共有と横断的に施策の展開を図るため、町長を本部長、副町長を副本部長とし、教育長及び各部長等を構成員とする組織を設置し、総合戦略を推進します。

■ 外部組織体制（大磯町まち・ひと・しごと創生住民会議）

総合戦略の策定に当たっては、地方公共団体のみならず、多方面からの協力や参加が必要であることから、産業界、教育機関、金融機関、労働団体など、様々な分野からの参画を促し、意見を反映させながら推進を図ります。



(2) 検証の枠組み

国の4つの政策分野を踏まえ、めざすべき未来の町の姿を見据えた戦略を設定します。あわせて、戦略の実現の成果に係る数値目標を設定します。

また、重点事業毎に実現に向けた基本的方向性を示すとともに、各重点事業に実施効果を検証する重要業績評価指標KPI（※③）を設定したうえで、施策を展開します。

総合戦略の対象期間は2019年（平成31年）までですが、大磯町第四次総合計画と連動して取り組むことから、数値目標及びKPIについては、2020年（平成32年）を目標とした数値設定とします。

なお、総合戦略の各施策の進捗状況については、PDCAサイクル（※④）を導入し、必要な見直しを行いながら目標達成をめざします。

※③ 重要業績評価指標 KPI
Key Performance Indicatorsの略称で目標の達成度合いを図る定量的な指標のこと。

※④ PDCAサイクル
Plan-Do-Check-Actionの略称。Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に組み込むことで不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法の一つ。

第1章 人口ビジョン

1. 国がめざす将来の方向

(1) 国長期ビジョン

日本の人口は2008年(平成20年)にピークを迎え、すでに人口減少が始まっており、国の推計によると今後一層人口が減少するとされています。地域によって状況が異なるとはいえ、人口の減少が進むことで、日本全体で経済社会の縮小や国民生活の水準が低下する恐れもあります。そのため人口減少に歯止めをかけ、2060年(平成72年)に1億人程度の人口を維持することをめざし、将来にわたって活力のある日本社会を維持し続けていくことを目的に、3つの基本的視点から国が戦略に取り組むとされています。

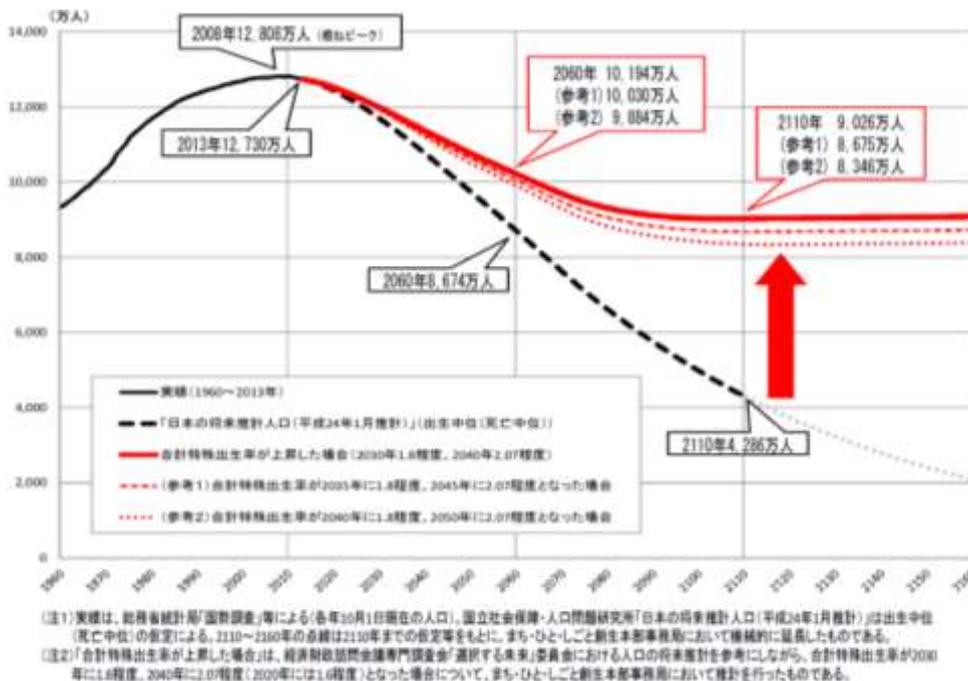
- 東京一極集中の是正
- 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- 地域の特性に即した地域課題の解決

2. 国の人口推移と長期的な見通し

国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という)「日本の将来人口推計(平成24年1月推計)」では、2060年(平成72年)の総人口は約8,700万人まで減少すると推計しています。2014年(平成26年)現在1.42である合計特殊出生率が2030年(平成42年)に1.8程度、2040年(平成52年)に2.07程度(2020年には1.6程度)まで上昇すると仮定すると、2060年(平成72年)の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計されます。

なお、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の人口は約300万人程度少なくなると推計されます。

まち・ひと・しごと創生総合戦略における人口推計結果



※合計特殊出生率とは、1年間の15～49歳の女性の出生率を5歳きざみで算出して合計したもので、1人の女性が生涯に産む子どもの数に相当するもの。

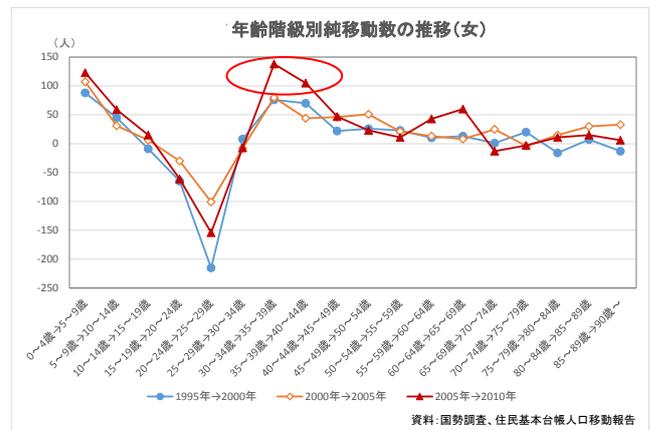
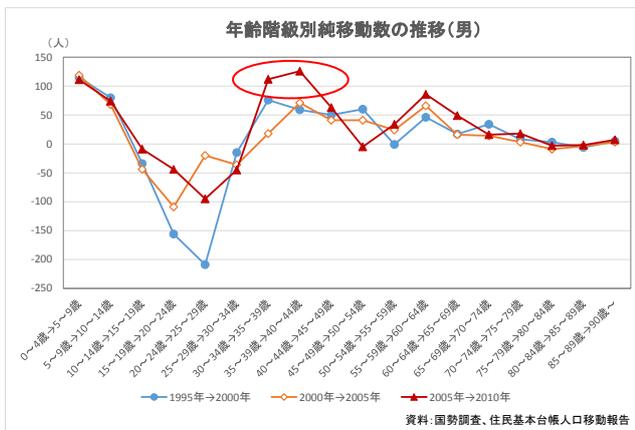
3. 大磯町の現状

■ 若年層の町外転出が多い

男女ともに20歳前後の年齢層で転出が多く、社会動態は大きくマイナスになっています。こうした動きは進学・就職・結婚などのライフステージと密接な関係があると考えられますが、町内及びその周辺に雇用の場が少ないことも影響していることが考えられます。

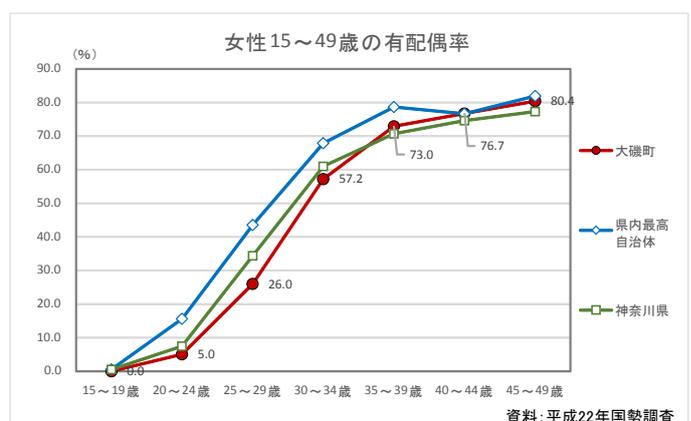
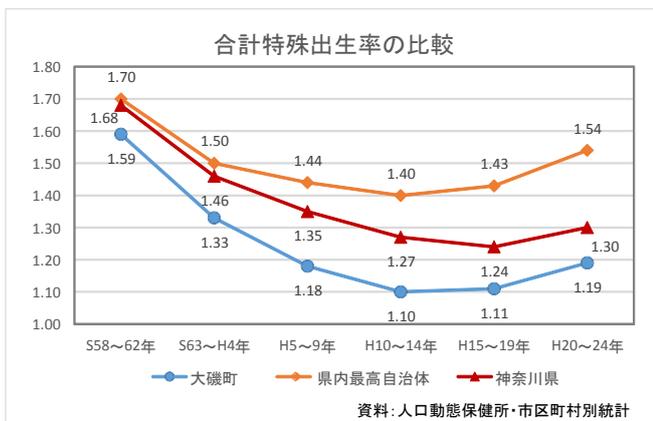
■ 30～40歳代、60歳前後での転入が多い

20歳代の若年層の転出が多い一方で、その上の30～40歳代や、55～69歳前後の転入が多く、これらの層が本町の人口の維持・増加に寄与しています。



■ 低い合計特殊出生率

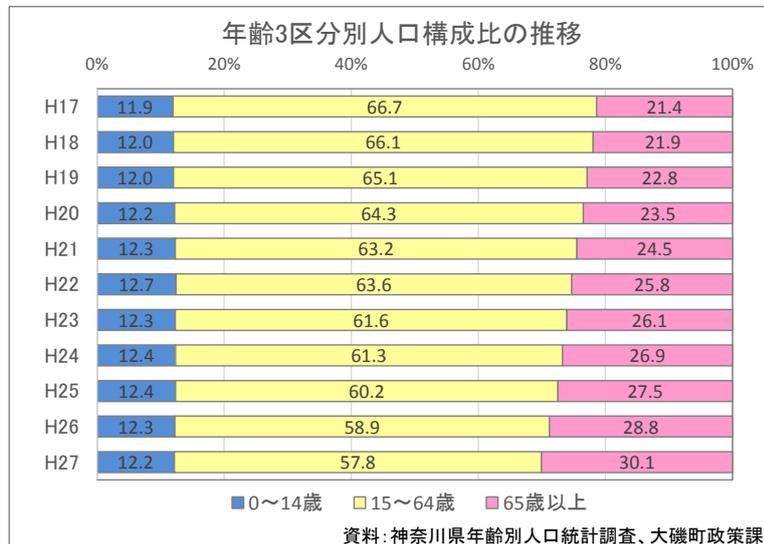
本町の人口に関する大きな問題は、若い女性の転出が多く、さらに在住する若い女性も有配偶率が低いため、合計特殊出生率は県内でも低位にあります。



※国の合計特殊出生率は、過去の数値が示されていないため記載していません。

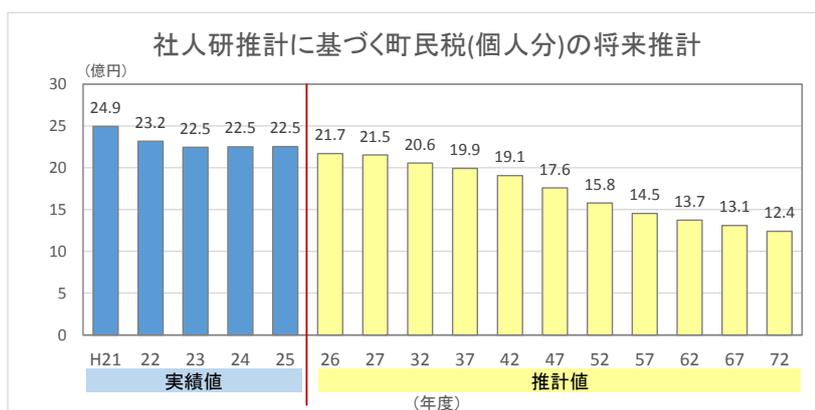
■急速に進む高齢化

本町の65歳以上人口比率は、2005年（平成17年）の21.4%から2015年（平成27年）には30.1%と、この10年ほどの間で急速に高齢化が進んでいます。この背景には従来からの住民である団塊の世代が高齢期に入ったことが大きく影響していますが、60歳前後の転入が多いこともその背景にあるため、高齢者を支える現役世代を増やすことで、人口構造のバランスを確保していくことが求められます。



■人口減少・人口の年齢構成の変化が大磯町にもたらす影響

生産年齢人口の減少に伴い、町民税（個人分）は、2009年（平成21年）の約25億円から、2060年（平成72年）には半分以下の12.4億円になるものと推計され、今後、高齢化が進むことで扶助費の増加が見込まれています。また、公共建築物やインフラなどの維持管理、改修、建替えなどに多額な費用がかかるため、将来を見据えて投資的な施策や事業に予算付けすることが難しくなることが想定されます。特に75歳以上の後期高齢者が増加することによる扶助費等の増加、介護などのサービスが必要な高齢者の数の増加による、高齢者福祉等のサービス提供などへの影響が懸念されます。



※神奈川県内の市町村の2013年（平成25年度）の決算額を基準に、生産年齢人口の人数と市町村民税（個人分）から相関関係を求め、回帰式を作成することで、将来の生産年齢人口の推計値に基づいて将来の市町村民税（個人分）の額を推計。

※生産年齢人口とは、生産活動に従事する年齢の人口（日本では15歳以上、64歳までを指す）。

4 めざすべき方向性

■ 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援による合計特殊出生率の上昇

大磯町に住む若い女性が、大磯町で結婚し、出産し、子育てをしたくなるよう切れ目のない支援を行います。また、現在、子どもが居る世帯が、大磯町で第2子、第3子と望みたくなるような支援を行うことで、合計特殊出生率の上昇をめざします。



■ 若者層ファミリー層の定住促進

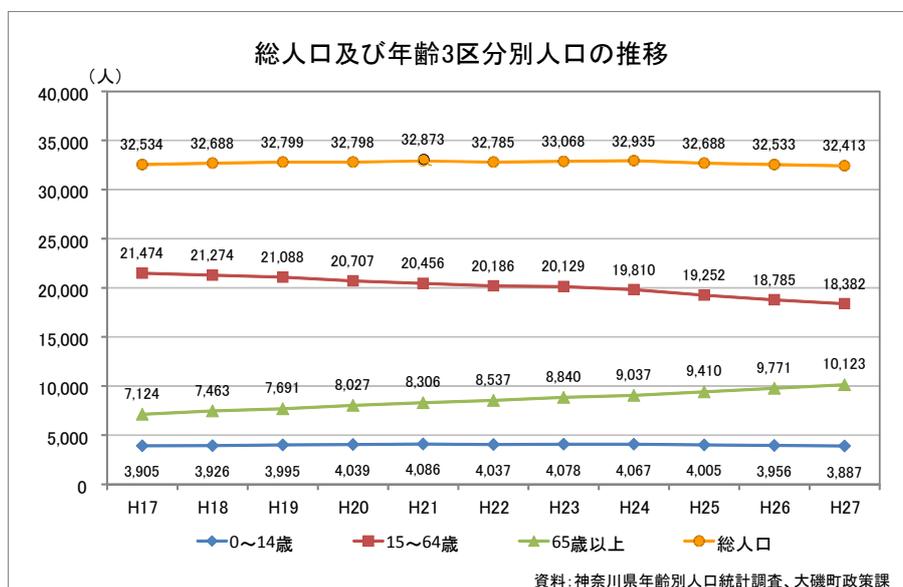
本町の人口は現在のところ横ばいで推移していますが、年齢構成をみると少子高齢化が進んでおり、特に生産年齢人口である15～64歳の比率の低下と65歳以上の高齢者の比率の増加が顕著になっています。

年齢別に純移動数を見ると、男女ともに10歳代後半から20歳代後半を中心に若年層での転出超過が目立つ一方、14歳未満の年少層と30～40歳代では転入超過となっており、20歳代で転出した層が子ども連れでUターンしていることが推測できます。

また、財政的な視点からみると、人口規模だけでなく、その年齢構成が重要な意味を持ってきます。生産年齢人口の減少は歳入の20%以上を占める町民税（個人分）の減少につながります。

持続可能な活力ある地域づくりを進めるためには、人口規模だけでなく人口の年齢バランスも大きな影響があることから、就職・転職などを機に転出した人や、新たな20～30歳代の若年ファミリー層を中心としたターゲットとして定住環境整備を図り、人口の年齢バランスの維持をめざします。

20～30歳代のファミリー層を中心に転入者を見込む

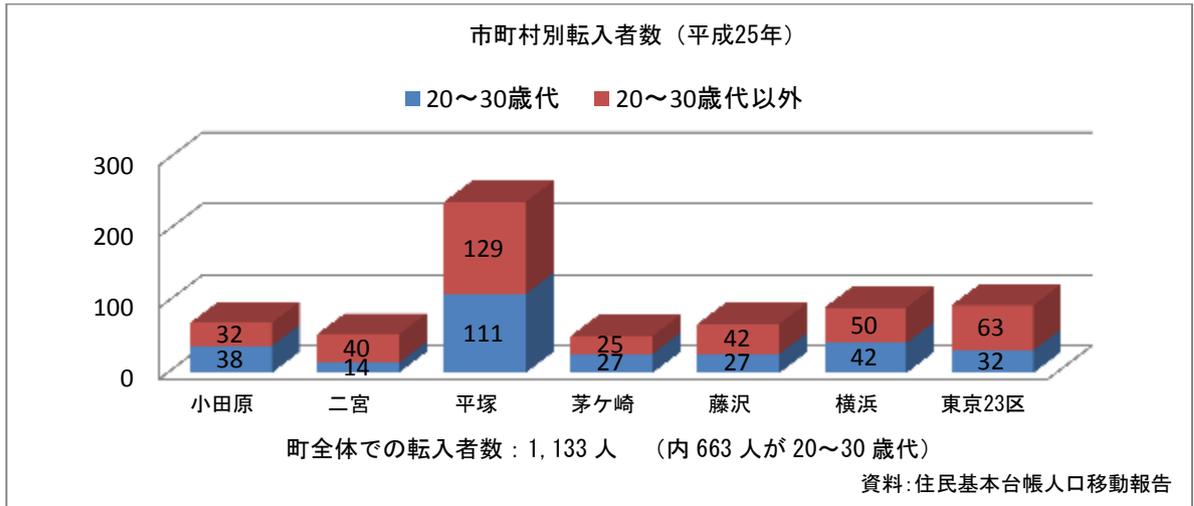


■ 転入者の傾向

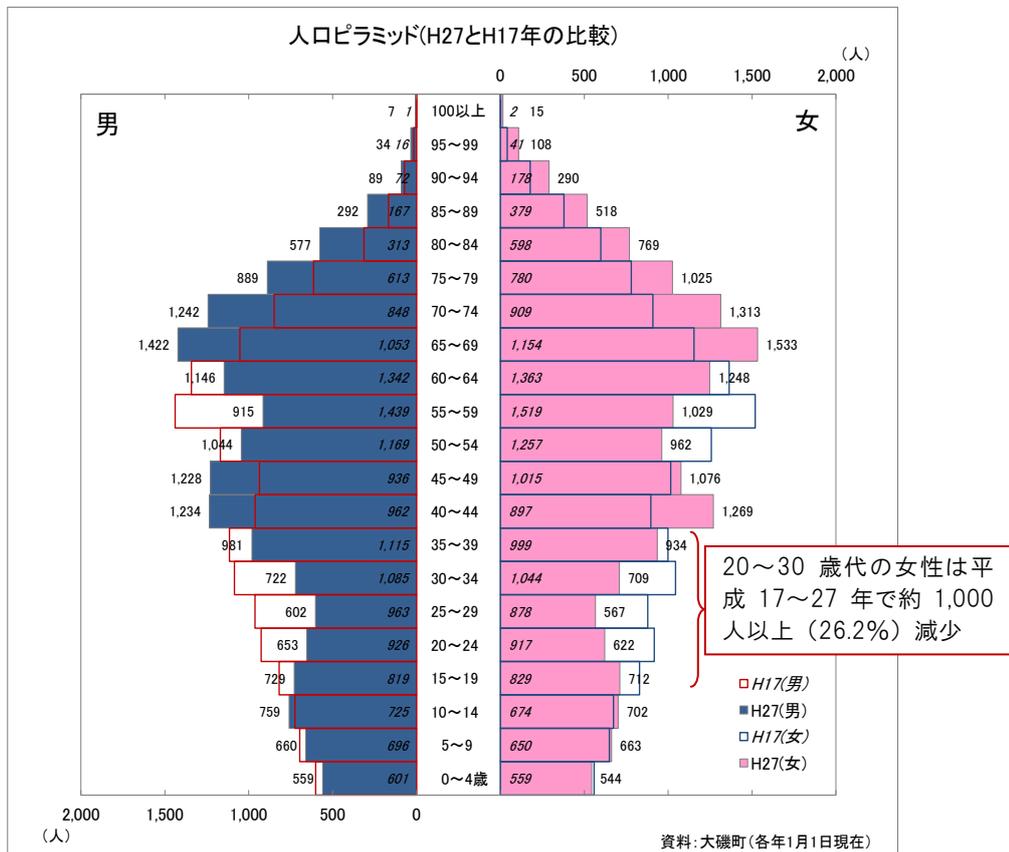
2013年（平成25年）における本町への転入は平塚市からが最も多く、横浜市や東京23区も比較的多くなっています。

また、本町在住者の勤め先・通学先、本町で就業している人についても平塚市が多いほか、横浜市・小田原市・二宮町なども比較的比率が高いことから、こうした近隣自治体の20～30歳代を中心としたファミリー層にPRしていくことが必要となります。

居住地の選択にあたっては、都市としての魅力や便利さ、快適さはもちろん、土地勘や地理勘といった心理的な要素も重要となることから、通勤・通学などで関係の深い自治体を中心に大磯の魅力を伝えていくことが重要になります。



【参考：直近10年間の比較】



5. 将来目標人口設定の考え方と大磯町がめざす人口規模

1 合計特殊出生率

(1) 国の長期ビジョンでの考え方

国長期ビジョンでは、若年層へのアンケート調査結果などから、1.8まで合計特殊出生率は上昇するとしており、推計では2030年（平成42年）までに1.8、2050年（平成52年）には2.07まで上昇することを前提としています。

(2) 大磯町での推計の考え方

本町では、20～30歳代の若い女性の人口が減少するなかで、毎年200人前後の子どもが生まれています。合計特殊出生率は平成20～24年の平均で1.19と、国や県などと比べても低位にあります。

また、20歳代～30歳代前半での有配偶率が低いことも合計特殊出生率が低迷していることの要因と考えられます。

こうした状況から、国がめざす1.8や2.07といった目標値は本町としては達成が非常に困難であるため、当面の目標として県内で最も合計特殊出生率の高い自治体の現状値である1.5まで上昇させることとし、2050年（平成42年）までに達成することをめざすものとします。



平成42年までに合計特殊出生率を1.5に。それ以降も1.5を維持

2 純移動率

(1) 国長期ビジョンでの考え方

国では、諸外国との間で人の転入転出があるものの、人数が少ないため、特別な条件設定はしていません。

(2) 大磯町での推計の考え方

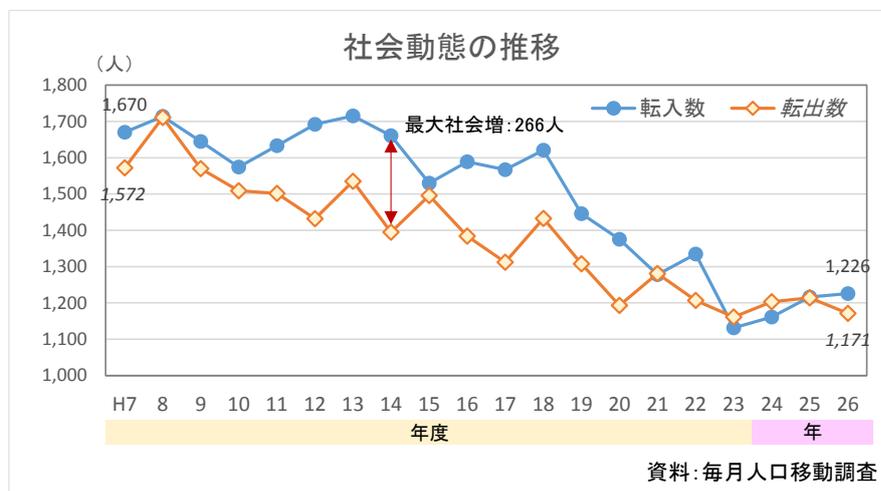
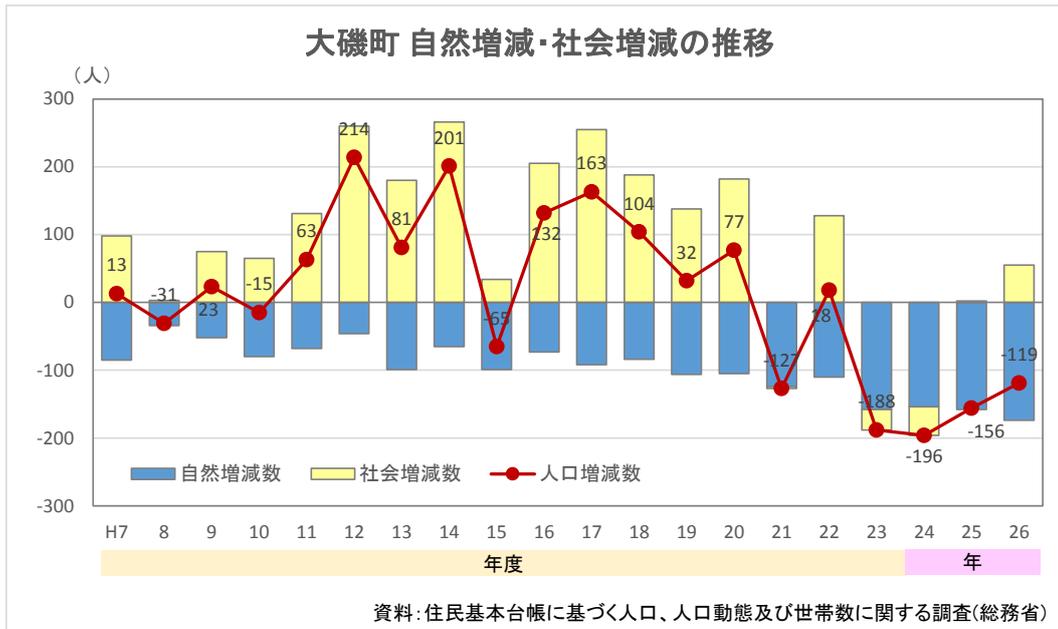
本町では、出生率が低位にあることから、転入者数から転出者数を引いた社会動態がプラスとなる社会増が人口の維持・増加要因でしたが、社会増は減少傾向にあり、2012（平成24年）及び2013年（平成25年）は社会減となっています。

また、転入数・転出数はともに減少する傾向にあり、特に転入数は、2007年（平成19年）以降急速に減少が進んでいます。

社人研の推計による純移動率では、2015年（平成27年）以降も5年間で250～350人程度の社会増が見込まれていますが、2005～2009年（平成17～21年）では760人、2000～2004年（平成12～16年）では945人の社会増があります。そこで、5年間でさらに300人程度の転入者の増加をめざし、全体としては5年間で550～650人程度の社会増となることをめざします。



社人研推計の純移動率に加え、5年間で300人の転入増加



3 将来人口推計

将来の目標人口を定めるに当たり、めざすべき方向性と出生率の上昇による自然増、転入促進による社会増の分析結果を踏まえ、将来人口を推計します。

(1) 推計方法と設定条件

大磯町の将来人口推計については、次の推計方法と設定条件により推計します。

- ① 基準人口
基準人口は、平成 22 年国勢調査の人口を用います。
- ② 推計方法
コーホート要因法※1)を採用します。
- ③ 合計特殊出生率
「4. 将来目標人口設定の考え方」で示したとおり、「2030年(平成42年)までに合計特殊出生率を1.5に上昇させ、それ以降も1.5を維持」するものとします。
- ④ 純移動率
「4. 将来目標人口設定の考え方」で示したとおり、「社人研推計の純移動率に加え、5年間で300人の転入増加」を見込みます。

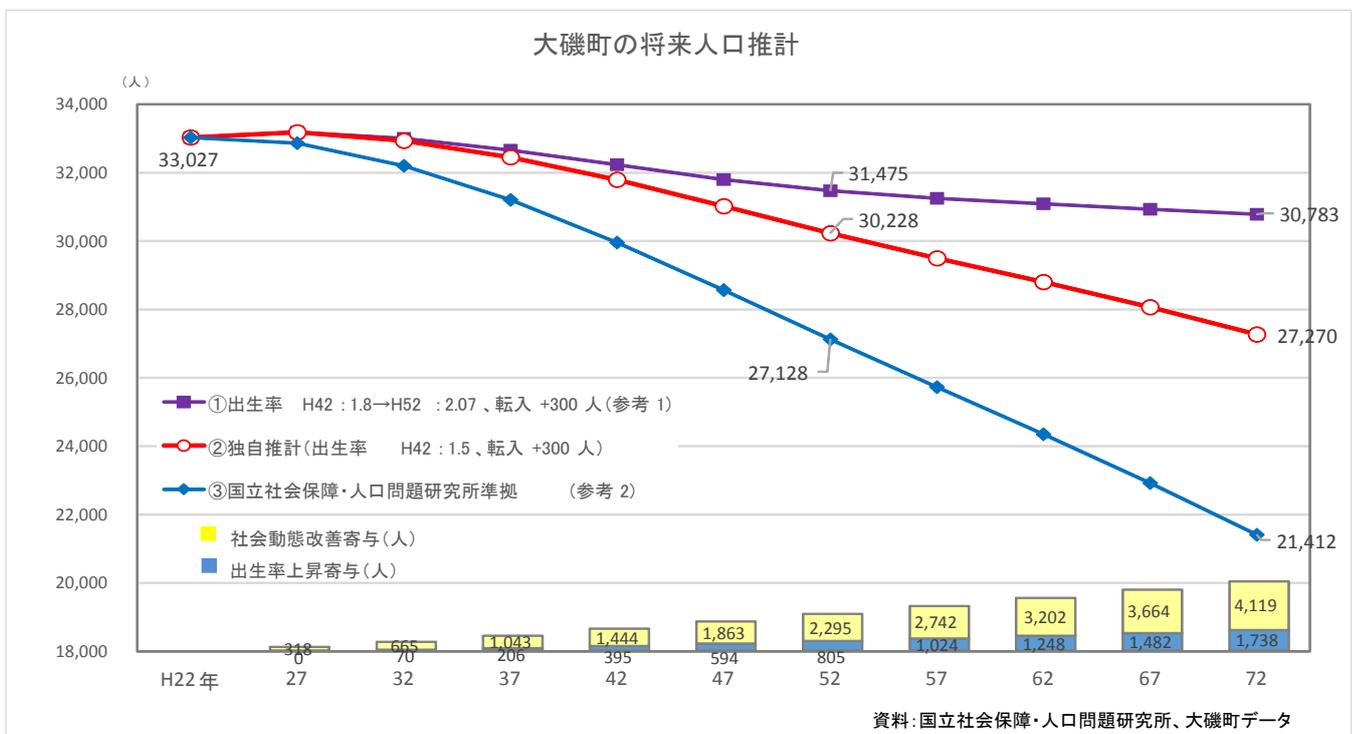
※1) コーホートとは、一定期間に出生した集団のことをいい、コーホート要因法とは、その集団ごとの時間変化（出生、死亡、移動）に基づいて人口の変化を推計する方法をいいます。コーホートの人口は、死亡数と移動数によって変化し、コーホートの発生は出生によります。そのため、将来における人口を推計するためには、以下の4つの仮定値を設定する必要があります。

- ① 合計特殊出生率：15～49歳までの女子の年齢（5歳階級）別出生率
- ② 出生性比※2：出生児の男女比（女兒100に対する男児の比率）
- ③ 生残率※3：生命表による5年後の男女・年齢（5歳階級）別生残率
- ④ 純移動率：基準年次とその5年前からの社会動態による純移動率

※2) 出生性比：「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の2015年（平成27年）以降、2040年（平成52年）年までの0～4歳性比を各年次の仮定値とし、全地方自治体の0～4歳推計人口の0～4歳推計人口に一律適用。

※3) 生残率：「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用。

大磯町の将来人口推計（独自推計）と他の推計との比較



① 国長期ビジョンを採用した推計

- 出生率：合計特殊出生率を平成27年は1.31（社人研数値）を使用し、その後、2030年（平成42年）までに1.8まで上昇、2040年（平成52年）以降は2.07として推計。
- 純移動率：社人研の数値をベースに、20歳代後半から40歳代のファミリー世帯を中心に5年間で300人の転入を見込んで推計。

② 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計

- 出生率：各市区町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、2010年（平成22年）の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を2015年（平成27年）以降、2040年（平成52年）まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定して推計。
- 純移動率：原則として、2005年（平成17年）～2010年（平成22年）に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を、2015年（平成27年）～2020年（平成32年）にかけて定率で縮小させ、それ以降の期間は、2015年（平成27年）～2020年（平成32年）にかけて縮小させた値で固定して推計。

(2) 独自推計に基づく大磯町の将来人口推計の分析結果

■ 合計特殊出生率による人口増加は少ない

合計特殊出生率の上昇分は国長期ビジョンでの推計に比べると小さく、合計特殊出生率による人口増加は2060年（平成72年）で2,000人弱に留まります。合計特殊出生率を国長期ビジョンの設定値に合わせると、①のケースのように2060年（平成72年）時点でも人口30,000人を維持できます。しかし、本町にとって、国長期ビジョンの数値は現実的な数値ではないため、独自の合計特殊出生率（1.5）を用います。

■ 転入促進による人口維持（増加）を見込む

社人研の推計では、2015年（平成27年）年以降も5年間で300人程度の社会増を見込んでいますが、ここ数年は社会減に転じています。しかしながら、社会増を見込まない場合、③のケースのように約21,000人まで人口が減少します。そのため、過去の人口推移からも、本町の人口が社会増に依存するところが高いため、転入促進・転出抑制により、2040年（平成52年）で約2,300人、2060年（平成72年）で約4,100人の社会増を見込みます。

大磯町の将来人口推計（独自推計）と社人研推計の年齢別人口構成比の比較



(3) 独自推計に基づく大磯町の将来の人口構造の分析結果

■ 社会を支える生産年齢人口が維持

高齢者や子どもたちの生活を支え、社会の中核を担う生産年齢人口比率は50%を下回ることなく維持され、2045年（平成57年）の51.7%を底に、その後は比率が上昇するものと推計されます。

■ 将来の大磯町を担う子どもの比率が維持

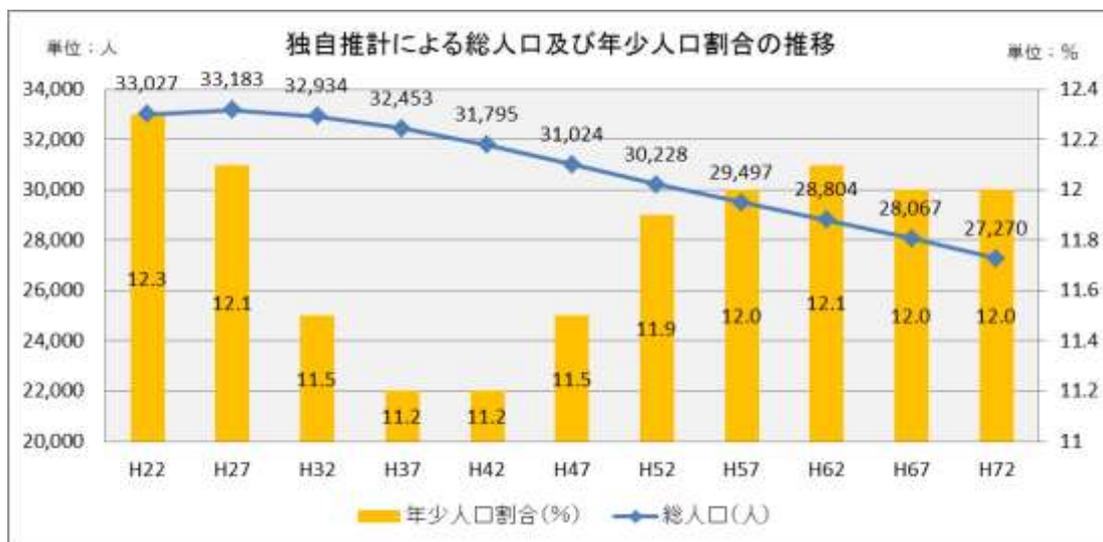
子どもの多寡は、地域の活力にも大きく影響しますが、0歳～14歳の年少人口比率は10%を下回らず、2045年（平成57年）以降は12%台を維持できるものと推計されます。

■ 高齢者人口比率は最大で36.3%に

65歳以上の高齢者人口比率は、2045年（平成57年）の36.3%をピークとして、その後は減少するものと推計され、社人研の推計値のピークである41.2%に比べると4.9ポイント低く抑えられます。75歳以上の人口比率は、2055年（平成67年）の23.3%が最大となっており、社人研推計値の27.9%に比べて4.6ポイント低減されます。

6. 将来目標人口

地域の活力を維持し、魅力ある、持続可能なまちづくりを進めるためには、一定の人口規模と年齢バランスのとれた人口構造を維持することが必要です。



そのため、2040年（平成52年）における大磯町の人口を30,000人、2060年（平成72年）では27,000人とすることを目標とします。また、あわせて0歳から14歳の年少人口割合を2014年（平成26年）の数値である12.2%と同程度で維持することをめざします。

	将来目標人口	年少人口割合
2040年（平成52年）	30,000人	11.9%
2060年（平成72年）	27,000人	12.0%

【参考1 国の人口目標】

2060年（平成72年）

10,194万人

【参考2 県の人口目標】

2060年（平成72年）

調整中

第2章 総合戦略

1. 基本的な考え方

1 総合戦略の法的な位置付け

大磯町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、大磯町総合戦略）は、まち・ひと・しごと創生法第10条（※①）に基づいて、併行して策定する「大磯町人口ビジョン」を踏まえ、国総合戦略及び県が定める総合戦略を勘案して定めるものです。

大磯町総合戦略の策定に当たっては、国が示す「まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則（※②）に対応した施策を位置付けます。

※① まち・ひと・しごと創生法（市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略）

第10条 市町村（特別区を含む。以下この条において同じ。）は、まち・ひと・しごと創生総合戦略（都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略が定められているときは、まち・ひと・しごと創生総合戦略及び都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略）を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画（次項及び第3項において「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」という。）を定めるよう努めなければならない。

※② まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則

人口減少克服・地方創生を実現するため、5つの政策原則に基づき施策を展開する。

- ① 自立性…構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながる。
- ② 将来性…地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。
- ③ 地域性…各地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受け手側の視点に立って支援。
- ④ 直接性…最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。
- ⑤ 結果重視…PDCAメカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

2 国総合戦略の考え方

人口減少を克服し、地方創生を実現するための総合戦略として、国は次の2つを基本的な考え方として示しています。本町においては、国の基本的な考え方を基に、町の実態を踏まえながら人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごと創生と好循環の確立が期待できる施策の実現をめざします。

基本的な考え方Ⅰ：人口減少と地域経済縮小の克服

■ 「東京一極集中」を是正する

地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、「東京一極集中」を是正するため、「しごとの創生」と「ひとの創生」の好循環を実現するとともに、東京圏の活力の維持・向上を図りつつ、過密化・人口集中を軽減し、快適かつ安全・安心な環境を実現する。

■ 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する

人口減少を克服するために、若い世代が安心して就労し、希望どおり結婚し、妊娠・出産・子育てができるような社会経済環境を実現する。

■ 地域の特性に即して地域課題を解決する

人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、中山間地域をはじめ地域が直面する課題を解決し、地域の中において安全・安心で心豊かな生活が将来にわたって確保されるようにする。

基本的な考え方Ⅱ：まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

■ しごと創生

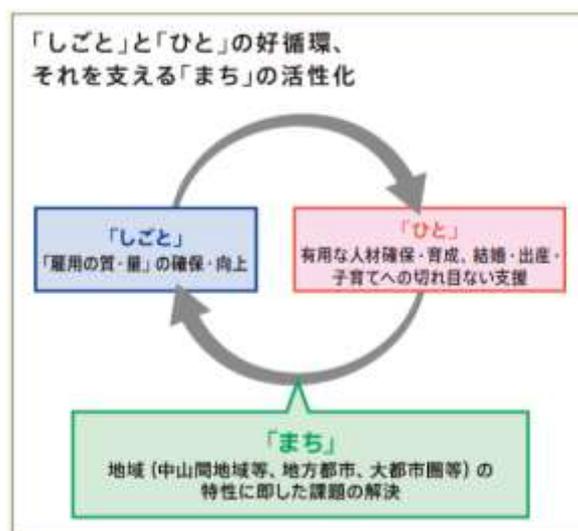
若い世代が安心して働ける「相応の賃金、安定した雇用形態、やりがいのあるしごと」という「雇用の質」を重視した取組みをめざす。

■ ひとの創生

地方への新しいひとの流れをつくるため、若者の地方での就労を促すとともに、地方への移住・定着を促進する。安心して結婚・出産・子育てができるよう、切れ目のない支援を実現する。

■ まちの創生

地方で安心して暮らせるよう、中山間地域等、地方都市、大都市圏等の各地域の特性に即して課題を解決する。



国がめざす今後の施策の方向（国の4つの政策分野）

- 地方への新しいひとの流れをつくる
- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 地方における安定した雇用を創出する
- 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

2. 大磯町をとりまく社会経済情勢

大磯町では1968年（昭和43年）の第一次総合計画策定時から「紺碧の海に緑の映える住みよい大磯」をまちの将来像とし、美しい自然と由緒ある歴史、文化に恵まれた大磯を愛し、誇りを持つことにより、さらに住みよいまちづくりをめざしてきました。

第四次総合計画の計画期間中には、未曾有の被害をもたらした東日本大震災、地球温暖化等が原因とされる集中豪雨等の大規模な自然災害、人口減少、少子高齢化のさらなる進行、非正規雇用の増加、消費税率の引上げなど、依然として大磯町をとりまく社会経済情勢は厳しい状況にあります。

また、その一方で、「新しい公共」といった新しい地域自治の動きや、NPOをはじめとする様々なコミュニティ活動の活発化、若者層での地元意識の高まりなど、これまでにない新しい動きも出てきており、こうした動きを生かした取組みを展開することにより、大磯の魅力を高めていくことが重要です。

少子高齢化の進行

- ・全国合計特殊出生率 1.26
- ・65歳以上の人口比率は39.9%へ
- ・高齢者1人を支える現役世代は、平成24年の2.6人から平成72年には1.3人に半減

人口減少社会の到来

- ・平成72年（2060年）には、日本の人口は8,674万人になる見込み

人口構造の変化

- ・年金や医療等の社会保障制度に大きな影響
- ・集落の消滅や、集合住宅の空き室、管理不全の空き家・空き店舗等の増加

予断をゆるさない経済状況

- ・回復基調だが消費税増税の影響
- ・雇用環境・経済格差問題

安全・安心への意識

- ・地震や集中豪雨などの大規模災害の発生
- ・黄砂やPM2.5の飛来
- ・地域のつながりの重要性

財政状況の深刻化

- ・福祉、子育てサービスにより財政需要の拡大
- ・都市インフラの維持管理・老朽化による負担増
- ・地方税等の収入の減少

観光立国の推進

- ・アジア圏の経済発展等に伴う海外からの観光客の増加
- ・東京でのオリンピック開催



大磯町

都市間競争の激化

- ・消滅可能性自治体の公表
- ・まち・ひと・しごと創生法の成立
- ・長期ビジョンと総合戦略（地方創生）
- ・地域経済の活性化、働く場の創出

持続可能な社会への転換

- ・世界人口は72億人を超え、今後も増加
- ・地球温暖化、温室効果ガスの抑制
- ・再生可能エネルギーに注目

新しい公共に向けた動き

- ・NPO等の活動の活発化
- ・社会的なサービス提供を担うコミュニティビジネスなどの取組み
- ・地域の絆、地域自治の機運の高まり

3. アンケート、ヒアリング調査

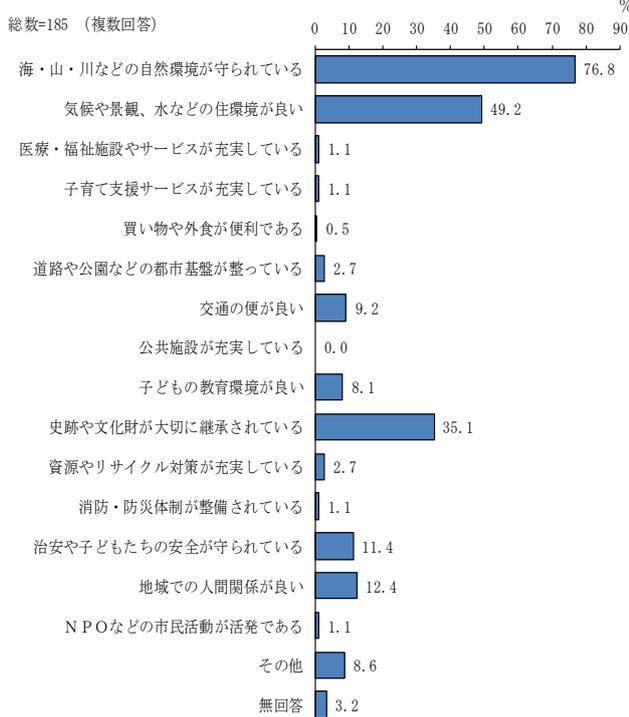
2014年（平成26年度）に第四次総合計画後期基本計画の策定にあたって実施したアンケート調査やおおいそまちカフェで得られた意見、2015年（平成27年度）において地域再生事業に取り組む団体やインターンシップの大学生など、様々な機会を捉えて意見を聴取しています。

(1) アンケート調査

【転入者アンケート】

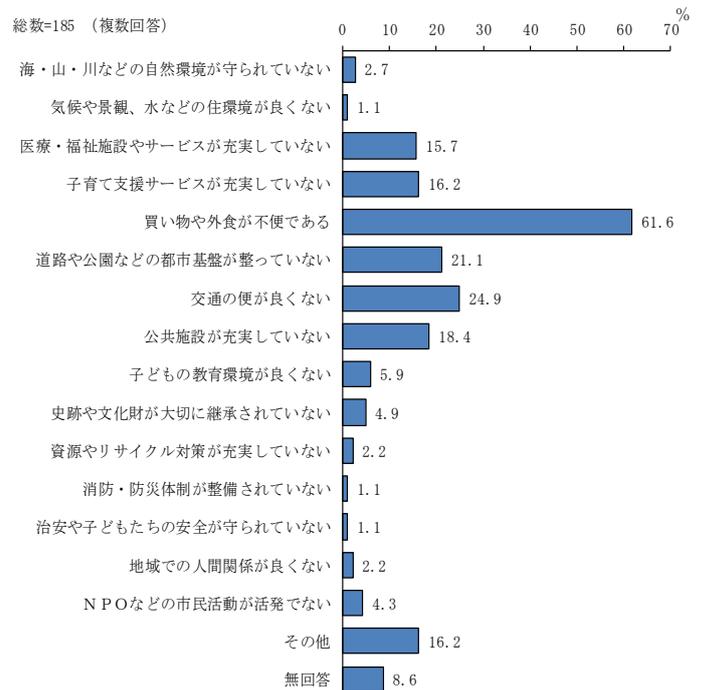
大磯町の強み

問4. 大磯町の強み(誇れるもの、他の市町村に負けていないと思うもの)



大磯町の弱み

問5. 大磯町の弱み(まちの問題点、他の市町村より劣っていると思うもの)



- 大磯町の強みは、「海・山・川などの自然環境が守られている」の比率が最も高く、続いて「気候や景観、水などの住環境が良い」、「史跡や文化財が大切に継承されている」の順となっている。
- 大磯町の弱みは、「買い物や外食が不便である」が全体の6割を占め最も高く、続いて「交通の便が良くない」、「道路や公園などの都市基盤が整っていない」の順となっており、利便性に弱点があると指摘している。

【町民アンケート】

地域の環境 評価が高い項目・評価点の上位5位

地域の環境 評価が低い項目・評価点の上位5位

順位	項目	評価点	順位	項目	評価点
1位	1. 海、山、自然の豊かさ	1.25	1位	24. スポーツ施設	-0.50
2位	3. 日当たりや風通し	1.07	2位	15. 日常の買い物の便利さ	-0.43
3位	2. 空気のきれいさ	1.00	3位	17. 子どもの遊び場・公園の便利さ	-0.33
4位	4. 伝統文化・歴史の継承	0.56	4位	18. (公共)交通機関の便利さ	-0.30
5位	9. ごみの回収や処理状況	0.43	5位	27. 生涯学習施設	-0.18

- 評価の高い項目は「海、山、自然の豊かさ」、「日当たりや風通し」、「空気のきれいさ」、が 1.0 ポイントを超え、自然環境、居住環境に対する評価が高い。「スポーツ施設」、「日常の買い物の便利さ」、「子どもの遊び場・公園の便利さ」などがマイナスの評価。

※評価点とは項目ごとの加重平均値で各選択肢にそれぞれ得点を与え、その総得点の無回答を除いた有効回答数値で除したものの。「非常に良い」を+2点、「良い」を+1点、「普通」を0点、「悪い」を-1点、「非常に悪い」を-2点として計算。

(2) ヒアリング等

○交流関係

- ・東日本大震災をきっかけに若い世代が町に戻ってきている印象がある。若い人たちが交流する中でしごとをお互いに回したり、新しい取組みにつなげていく。
- ・歴史的な観光名所を歩きながら物語として見えてくることにより観光客が増えてくると思う。
- ・ちょっとお茶をしたり買い物をしたりできる場所があると良い。
- ・海沿いに自転車の休憩ステーション（ロードバイク等）を設け、来訪者も町民も交流できる機能があると良い。また、山や海に自転車で立ち寄れるカフェをつくり、複合的な施設（シャワー施設等）としてお土産が買える場所、レンタサイクルの乗り捨てなどができると良い。
- ・海や山などで様々なアクティビティ（マリンスポーツ等）が楽しめる環境をつくる。
- ・大磯の海などを映画やドラマのロケで使用してもらい、ロケ地巡りなどの交流人口を増やす。
- ・東京に近い田舎をPRして交流人口を増やす。
- ・空き家を使って人が集まれる場所をつくる（例：図書館、カフェ等）。
- ・海岸などの資源を生かす（例：砂浴、デトックス）。

○子育て関係

- ・子育てや福祉関連の取組みを充実し、住みやすい町とすることが大切である。
- ・のどかな自然があり、騒がしくない場所で子育てがしやすい環境をつくることに力を入れる。
- ・町に空き家が増えてきているため、空き家の情報や空き家を活用したい人の情報をつなげる。
- ・町に移住する若者を対象に数年間は住まいを安く提供するなどのサポートがあると良い。定住してもらうためのお試し居住などがあると良い。
- ・若者と地域との関係について、家賃を安くするかわりに交流の機会や地域活動の機会をつくる。
- ・東京から近いため都内で働くことや都心の企業とも連携してしごとをすることが可能である。
- ・次世代を大切にすることが明確であれば、もっと子育て世代にアピールできる。
- ・元気な高齢者を子育てに活用する。高齢者と子どもの交流機会を増やす。
- ・子どもが遊べてランチができる場所があると良い。

○しごと・雇用関係

- ・町として起業や創業などの応援をできる仕組みをつくり、小さな起業を生み出すなど大磯らしい特徴のある雇用につながると良い。
- ・地場産のみかんなどを活用できる加工所があると良い（みかんジャム、みかんピール等）。
- ・起業支援として、IT系の企業などを誘致する。都内には無い静かな環境で企業活動ができる。
- ・大磯市などのイベントや、空き家を活用してお店をはじめてもらい、交流人口を増やしていく。

○地域づくり関係

- ・若者から年配の方々まで含め担い手となるキーパーソンがつながることができる場を創出する。
- ・多様な団体同士が連携していく仕組みがあると良い。
- ・子ども、若者、子育て中のお母さん方、年配の方々のそれぞれが思い思いに過ごしながらか交流できる場があると良い。
- ・老若男女が集える複合的なヘルスセンターのようなものが歩いて行ける距離にあると良い。
- ・交通の便、買物の利便性を高める必要がある。
- ・自然環境が良く、季節を感じながら楽しく過ごせる。
- ・自然、景観を守りながら、ある程度便利な生活は両立できるのではないか。
- ・災害時の自治活動などコミュニティを盛んにする。

【参考1】第四次総合計画後期基本計画策定に向けたアンケート調査

○町在住の20歳以上の男女2,000人（町民1,500人、転入者500人）、転出者へ無作為抽出

○有効回収数は町民521件（34.7%）、転入者185件（37.0%）、転出者30件

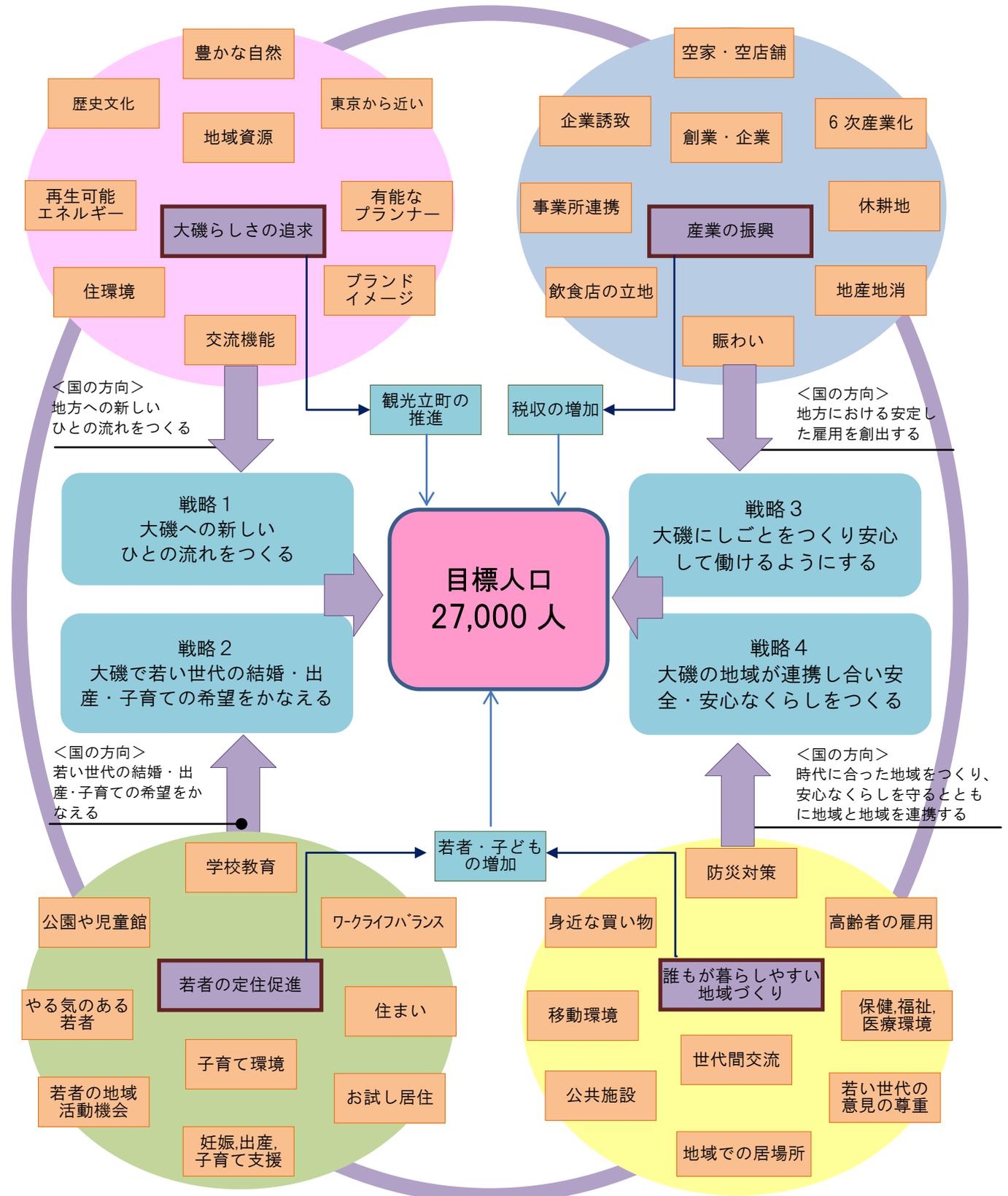
【参考2】おおいそまちカフェ及びヒアリング調査

○まちカフェ：アンケート調査対象者の中から応募された51名（男性26名、女性25名）

○ヒアリング調査：colorful（地域再生事業に取組む団体）、インターンシップ学生6名

4. めざすべき将来の方向

人口ビジョンから導かれた本町の強み、弱み及び町民等へのアンケートやヒアリングを通じた意見等を基礎資料として、今後、町が推進すべき方向性を整理し、転出抑制、転入促進に期待ができる施策に取り組み、2060（平成72）年における27,000人の定住人口を確保するため、4つを戦略として定めます。



【参考】第四次総合計画後期基本計画との関係

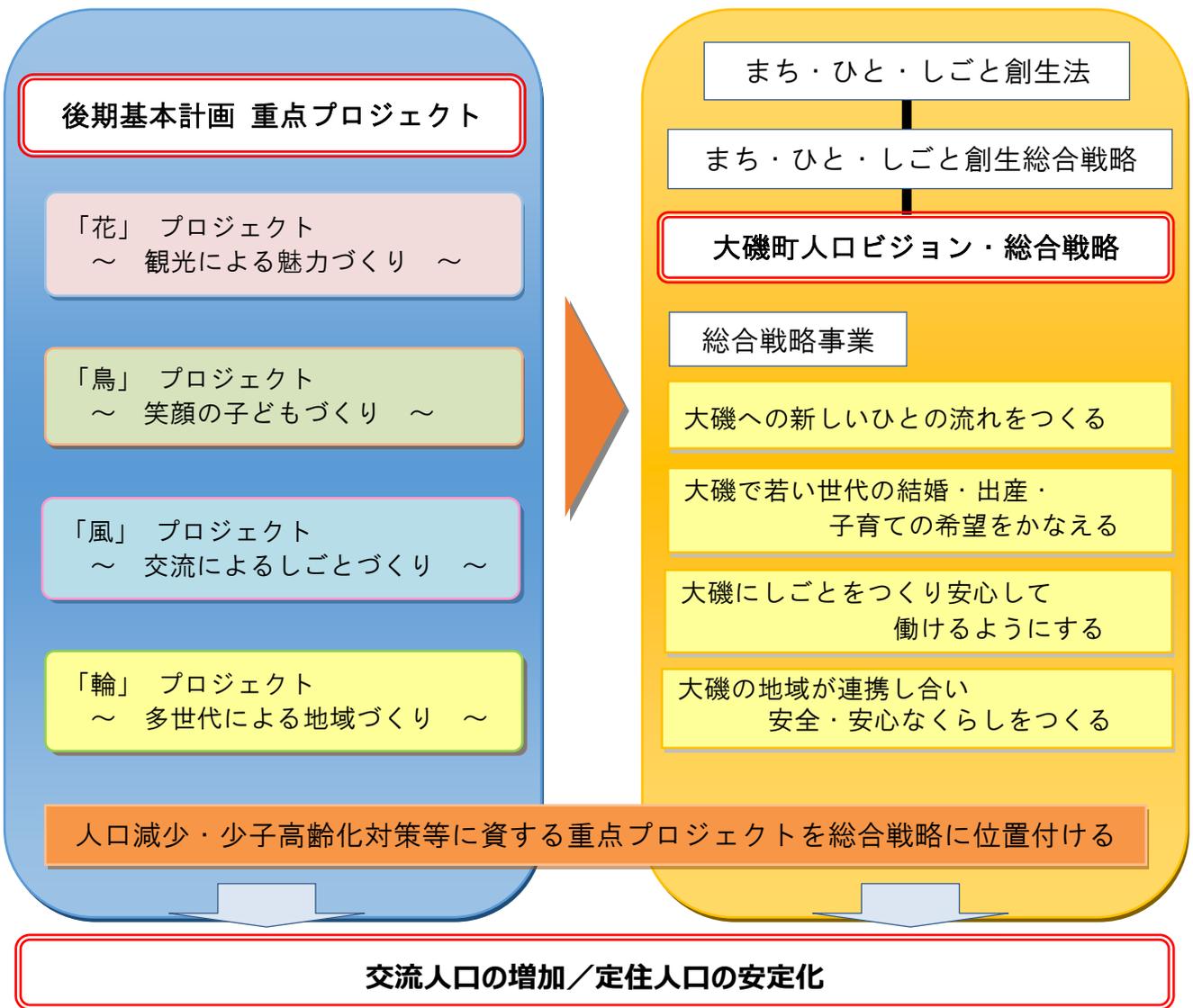
2006年（平成18年度）を始期とし、2020年（平成32年度）までの15年間を見通す大磯町第四次総合計画は、町の最上位計画であり、長期的な展望のもと、めざすべき町の姿と、それを実現するために必要となる諸施策の指針を定めたものです。

2016年（平成28年度）からは大磯町第四次総合計画後期基本計画がスタートしますが、策定にあたる基本的な考え方は人口減少・少子高齢化を見据えた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の方向性と合致しています。

このことから、大磯町第四次総合計画における重点プロジェクト（花鳥風輪）を大磯町人口ビジョン・総合戦略の柱に据え、人口減少を克服し、町の活力を創生していくため、大磯町第四次総合計画と連動した取組みを進めていきます。

年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
大磯町第四次総合計画後期基本計画		→				
大磯町人口ビジョン・総合戦略	→					

後期基本計画 重点プロジェクトと総合戦略の考え方



5. 戦略

戦略1 大磯への新しいひとの流れをつくる

◆交流人口拡大を基点とした大磯定住への布石

都心に近接しながら豊かな自然環境と歴史的・文化的に魅力ある地域資源に恵まれている本町は、交流人口を拡大させ、新たなひとの流れを生み出す可能性を備えています。

町の地域資源を最大限活用し、町外へ発信することで、大磯に憧れ、訪れたいくなる、活気に満ち溢れた地域を創出します。

また、滞在を促す仕組みを整備し、大磯の魅力を浸透させ、来訪者、移住希望者に選ばれるまちづくりをめざします。

方向性

■大磯を訪れたい交流人口の増加

大磯の資源を生かした体験型観光を充実させ、大磯への交流人口の増加を促進させます。

また、特産物や歴史的文化、自然景観などを町独自のブランドとして活用し、効果的に発信することで、地域全体の稼ぐ力を引き出します。あわせて、ブランド力がもたらすイメージにより移住者や定住者の増加に取り組みます。

■地域経済の活性化を促進する交流拠点の整備

来訪者が集う、交流拠点となる場を整備することで、外から集客を呼び込む流れと賑わいを創り、地域経済の活性化を図ります。また、町の新たな魅力を伝え、広げる情報提供の場としても活用できるように取り組みます。

■多様な来訪者の交流を広げるネットワーク網の構築

太平洋岸自転車道などの道路と点在する魅力ある地域資源をネットワークで結ぶことで、来訪者の回遊性を高め、ひとの流れを創出します。また、関係機関と連携し、広域的な交流人口の増加を狙い、広域エリアで経済が活性化するように取り組みます。

■入込観光客数（神奈川県入込観光客調査による町内に訪れる「日帰り客」及び「宿泊客」の総数）

現状値（H26）

85.8 万人

目標値（H32）

100 万人

新たな観光の核づくり基本計画【改訂版】（2014年（平成26年））における目標値と連動させた目標値とします。

重点事業1 地域資源を生かした観光の振興

大磯ならではの地域資源を生かし、町への愛着・誇りを高めることにより、来訪者が町での体験や交流活動の中から「また訪れたい」と思う保養地を創造します。

◆「交流」「自然」「食」「文化」を楽しむ体験型プログラムの創出

- ・地域資源を活かしたグリーンツーリズム、ヘルスツーリズムなどの創出
- ・大磯市と街中との連携を推進
- ・まち歩きマップの作成
- ・魅力発見ウォークラリーの実施

◆観光環境の整備と地域に対する愛着や誇りの心の涵養（※1）

- ・観光トイレや休憩所の充実、Wi-Fi環境の整備検討
- ・大磯ブランド戦略の策定
- ・「おもてなしの心」養成講座の開催
- ・鳴立庵、旧島崎藤村邸、ポートハウスてるがさきの各施設の利活用

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
民間団体による観光関連事業数	30回（H27）	45回（H32）
町有観光施設来場者数	39,828人（H27）	48,000人（H32）

【用語の説明】※1 涵養：水が自然に染み込むように、無理をしないでゆっくりと養い育てること。

重点事業2 大磯港みなとオアシス事業による交流の促進

来訪者へ魅力となる情報を提供し、町の交流拠点となる施設の整備を行い、地域活性化を促進します。また、漁業を中心とした第1次産業の活性化による6次産業化を推進します。

- ◆みなとを通年で集い楽しむ仕組みづくりの推進
 - ・大磯港賑わい交流施設の整備
 - ・町内で獲れる海産物や農産物を活用した6次産業化の推進
 - ・観光型漁業の展開
 - ・サイクルポートやレンタサイクルの整備
 - ・相模湾やビーチなどの地域資源を活用したスポーツ環境の整備
 - ・自然の地形を生かした海洋学習など子どもの遊び、学びの場の創生

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
大磯港県営駐車場利用台数	73,863台(H27)	81,000台(H32)

重点事業3 自転車ネットワークの整備

来訪者の回遊性を高めることで、交流人口の増加と民間企業とも連携した地域経済の活性化を図ります。

- ◆広域的自転車ネットワーク網の整備
 - ・国、県、関係町との連携による太平洋岸自転車道の延伸
 - ・葛川流域を基点とした広域的自転車ネットワーク網の整備
- ◆回遊性向上を生み出す仕組みづくり
 - ・町内を自転車で巡るコース環境の整備
 - ・湘南地域の近隣市町などと広域的な自転車ネットワーク整備に向けた取組みの検討
 - ・先導的施設（ポートハウステるがさき）の機能強化
 - ・自転車マップ作成

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
ポートハウステるがさき利用者数	18,566人(H27)	20,000人(H32)

戦略2

大磯で若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

◆若い世代の結婚、出産、子育ての希望を叶え、若い世代に選ばれるまちづくりの推進

若い世代の結婚や出産に対する価値観の変化や多様化・複雑化する就労ニーズ等により、少子化、晩婚化などの社会問題が発生しています。安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備するとともに、しごとと子育ての調和が取れ、大磯で若い世代が住み続けたいくなるまちづくりをめざします。

また、次世代を担う子どもたちの健やかで力強い成長を実現するため、特色ある学校教育ときめ細かな支援を提供することで、若い世代に選ばれるまちづくりをめざします。

方向性

■しごとと子育ての調和を実現する子育て支援サービスの充実

ワークライフバランスの実現に向けた子育て支援サービスを充実させることで、子育て世代の多様なニーズに対応し、大磯へ移住し、定住したくなるように取り組みます。

■心豊かに成長できる子どもたちの育成

放課後における子どもたちの居場所づくりや地域、学校と連携した支援教育を充実させることで、子どもの健全育成に努めるとともに、地域全体で子どもを見守っていく、温かみのある社会となるように取り組みます。

■安心して子どもを産み育てやすい環境の実現

妊娠から出産までの支援体制と産後の子育てに関する支援体制を充実させることで、出産や育児に対する不安を軽減し、子どもを産み育てることを望む家族が増えるように取り組みます。

■社会で活躍できる子どもたちの育成

将来、社会で活躍できる子どもたちを育成するため、特色ある教育環境の整備を通じて、確かな学力を育む学校教育を推進します。

※ワークライフバランスとは、やりがいのあるしごとと充実した私生活を両立させるという考え方。

■0歳～14歳の人口割合（神奈川県年齢別人口統計調査による町内の総人口における割合）

現状値（H26）

12.2%



目標値（H32）

12.2%

推計では11.6%にまで減少が見込まれる0歳～14歳人口の割合を維持します。

重点事業1 妊娠・出産・子育てに関する総合支援の推進

安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、妊娠・出産に関する支援や子育てに関する支援の充実を図ります。

◆妊娠・出産・医療体制の確保と子育てに関する支援体制の充実

- ・妊娠中、産後の母子の健康や育児不安への適切なケア
- ・不妊等患者への支援の充実
- ・乳幼児健診、予防接種の推進
- ・食育の推進
- ・家庭教育支援や子育て相談体制の充実
- ・救急医療、周産期、小児医療の確保

◆地域中核医療施設の産科再開に向けた調整

- ・東海大学医学部附属大磯病院の産科再開、小児科等診療科の維持に向けた調整

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
出生数	201人（H25）	200人（H32）
子育て世帯のずっと・当分住み続けたい意向	69.3%（H26）	75%（H32）

重点事業2 多様な働き方を支援する保育サービスの充実

子育て世代の多様な就労形態のニーズに応え、しごとと子育ての調和を実現するため、様々な保育サービスを利用できる環境整備を推進します。

- ◆多様なニーズに対応した保育サービスの充実
 - ・待機児童の解消や保育士の確保
 - ・延長、夜間、休日、病後児など各種保育サービスの提供
 - ・一時預かり保育の促進
 - ・子育て支援センターの設置
- ◆しごとと子育てを両立できる支援体制の充実
 - ・男女が協力し子育てするための支援・普及啓発活動
 - ・子育て世代の社会参加への支援
 - ・快適な道路や公園等の整備と交通安全・防犯対策の推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
待機児童数	18人（H27）	0人（H32）
子育て支援センター利用者数	14,330人（H26）	18,500人（H32）

重点事業3 放課後の子ども健全育成への支援

地域や学校と連携し、子どもの成長段階に合わせた学習機会や情報提供を推進しながら地域社会全体で心豊かに成長できる子どもの育成を推進します。

- ◆放課後の居場所づくりの充実
 - ・学童保育の充実
 - ・放課後子ども教室の充実
- ◆地域特性を生かした子育て支援の推進
 - ・少人数指導や外部人材の活用
 - ・就業体験などキャリア教育の推進
 - ・地域社会と連携した子どもの健全育成の推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
学童保育登録者数	151人（H26）	183人（H32）
放課後子ども教室登録者数	450人（H26）	500人（H32）

重点事業4 時代の変化に対応した教育環境の整備

変化の激しい新しい時代に活躍できる子どもたちを育成するため、特色ある教育環境の整備を通じて、確かな学力を育む学校教育を推進します。

- ◆ICT（情報通信技術）教育環境の整備充実
 - ・ICTを活用した確かな学力を育む教育の推進
 - ・学校教職員校務用コンピュータの整備
- ◆グローバル化に対応する英語教育の推進
 - ・英語を母国語とする英語指導助手の学校への派遣
 - ・英文朗読大会の充実

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
各学校の教育用コンピュータ数	40台（H27）	80台（H32）
英語指導助手数	2人（H27）	3人（H32）

戦略3

大磯にしごとをつくり安心して働けるようにする

◆持続可能な産業基盤と安定した雇用環境の構築

社会経済情勢や多様化する消費者ニーズ等により、地域の産業と雇用状況は大きく変化しています。地域経済に活力をもたらし、持続可能な産業基盤を確立させるため、新たな産業を創出し、「しごと」を生み出すことで、新たな雇用を促進し、財政基盤が安定したまちづくりをめざします。

また、就業機会の拡大により、若い世代を引き付け、安心して大磯で働ける環境整備と大磯で働くことを希望する意欲を高めます。

■新たな地域産業の育成に伴う地域経済の活性化

大磯で働く労働者を増やすためには、ニーズを捉え、地域に根付く産業を創出する必要があります。雇用が増えることで、地域産業に活力が生まれ、地域経済の活性化が促進されます。そのために、地域特性を踏まえた労働者に魅力ある産業の基盤整備に取り組みます。

■安定した雇用の確保による地域経済の活性化

農業、畜産業、漁業、商工業などの既存産業や新規産業の経済活動が促進され、地域の活力が生まれるためには、担い手となる人材の安定的な確保が必要不可欠となります。そのために、新規就業者や後継者の確保及び育成を支援するとともに、労働者の雇用環境改善と安定した収入を得るための経営基盤の強化に取り組み、大磯で働く人材を増やします。

■環境負荷の少ない持続可能な社会の創生

ごみの減量化、資源化や環境に配慮したエネルギーを普及させることで、二酸化炭素の排出を抑制し、環境に優しい社会のもとで安全で快適な暮らしの実現をめざすと同時に、再生可能エネルギーを活用したエコビジネスの創出を支援します。

■清潔で快適な生活環境と安全・安心に暮らせる都市基盤の整備

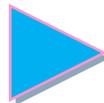
道路や下水道、生活排水などの都市インフラ整備を推進することで、安全な暮らしと利便性の高い、住みよいまちづくりに取り組みます。

方向性

■昼夜間人口比率（国勢調査による夜間人口に対する昼間人口の比率）

現状値（H22）

77.4%



目標値（H32）

80.0%

しごとの場の創出により増加する、町内で働くまたは町外から働きにくる従業者数より設定。
（目標の増加分には、高齢者の増加による非就労者の増も考慮）

重点事業1 地域産業ビジネスに対する創業支援の充実

地域に新たな「ひと」を呼び、「しごと」と連携することで、地域経済の活力を生み出すため、地域特性を生かしたビジネスの創業を支援します。

◆地域特性を生かした産業創出への支援

- ・コミュニティビジネスへの事業支援
- ・6次産業化に繋がる特産品、加工品の開発支援と販路拡大
- ・新たなニーズや業態の研究開発の促進

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
町内事業所数	1,192か所（H27）	1,250か所（H32）

重点事業2 地域の雇用の場の整備と担い手の育成

地域の「しごと」に新たな「ひと」を呼び、担い手の育成支援を行うことで、地域経済を活性化させます。

- ◆ 地域雇用の場の創出
 - ・ 関係機関との連携による空き店舗の活用事業支援
 - ・ 観光型農業、漁業の推進
- ◆ 担い手となる新規創業者、後継者への育成支援
 - ・ 後継者の確保と地域住民との情報共有、交流活動の推進
 - ・ 農業新規就農者への技術的、経済的支援
 - ・ 認定農業者や中核的農家の育成
 - ・ 優秀な畜種の確保、家畜防疫体制の強化
 - ・ 漁業資源の育成管理、漁業協同組合の合併促進
 - ・ 農業、畜産業、漁業、商工業における経営安定支援策の推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
空き家利活用実績の件数	0件(H27)	5件(H32)
認定農業者数/年間新規就農者数/新規就漁者数	27人/2件/0人(H27)	30人/4件/3人(H32)

重点事業3 持続可能な社会に向けた事業の推進

環境負荷の少ない持続可能な社会を実現するため、ごみの排出量の抑制や資源化を促進するとともに、環境に優しいエネルギーの利活用を推進します。

- ◆ 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進
 - ・ 広域的なごみ処理施設の整備、促進
 - ・ 資源回収協力制度の普及促進
 - ・ 生ごみ処理機の普及に向けた支援制度の推進
 - ・ ごみの資源化、減量化に関する情報提供及び啓発活動
- ◆ 省エネルギー、再生可能エネルギーの利活用の推進
 - ・ 住宅用スマートエネルギー設備導入に対する支援の強化
 - ・ 省エネルギー対策への情報提供や意識啓発の実施
 - ・ 環境に優しい製品の積極的な購入を促す普及啓発の実施
 - ・ エコビジネスの創出に向けた支援

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
町民一人1日あたりのごみ排出量	903g(H26)	882g(H32)
スマートエネルギー設備補助件数累計	23件(H26)	170件(H32)

重点事業4 生活環境の改善促進

清潔で快適な生活環境と安全・安心に暮らせる都市基盤を整備するため、生活排水対策による水質保全と道路や公共施設等のバリアフリー化を推進します。

- ◆ 水質保全に向けた生活排水対策の推進
 - ・ 水質改善に関する啓発活動の実施
 - ・ 公共下水道整備計画の適正管理
 - ・ 特定施設からの排水の水質検査・指導の実施
 - ・ 下水道供用開始区域内の水洗化工事に対する支援及び啓発による接続の推進
 - ・ 合併処理浄化槽設置に対する支援
- ◆ 公共・公益施設等のバリアフリー化の推進
 - ・ バリアフリーアドバイザー派遣制度の利用
 - ・ カラーバリアフリー相談の活用
 - ・ 道路、公共施設などのバリアフリー化の推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
町内8河川の平均BOD値	3.8mg/l(H26)	3.2mg/l(H32)

戦略4

大磯の地域が連携し合い安全・安心な暮らしをつくる

◆地域の連携を強く結ぶコミュニティの創生と安全・安心な暮らしの実現

核家族化や高齢化の進展等により、地域のコミュニティが衰退し、地域社会での人のつながりが希薄化しています。住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるように、多世代が連携した新たな地域コミュニティを創出し、いきいきと活躍できるまちづくりをめざします。

また、安全・安心に暮らせる社会を作るため、地域と地域のつながりを強くする社会基盤を確立します。

方向性

■地域のコミュニティを再構築し誰もがいきいきと暮らせる社会の創生

新たなコミュニティビジネスの創生や地域主体のまちづくり活動を支援することで、地域で協力し合う関係を強くしながら、安心して暮らせる社会をめざします。

■健やかに安心して生活できるくらしの実現

町民のニーズに応じた健康づくりに関する施策の展開と安心できる医療体制を充実させることで、全ての人が健康な生活を享受できるように取り組みます。

■地域全体で取り組む安全・安心なまちづくりの推進

災害等から地域の安全を守るため、地域防災組織の充実と「自分たちで地域を守る」意識を浸透させることで、災害に強い安全・安心なまちづくりに取り組みます。

■誰もが安心して快適に利用できる交通環境の実現

地域の実情を踏まえ、乗合路線バスや新たな地域内交通の導入を促進することで、子どもから高齢者までの誰もが安心して快適に移動できる交通環境の整備に取り組みます。

※コミュニティビジネスとは、地域の住民を中心に組織し、生活者の需要を掘り起こして展開する事業。

■住み続けたい人の割合（町民アンケートによる町内に住み続けたい人の割合）

現状値（H27）

81.8%



目標値（H32）

88.0%

定住人口の安定化を図るため、町民の定住意向を前回調査時の水準にまで高めます。

重点事業1 多世代による新たなコミュニティの創生

地域のニーズや町民のアイデアによるコミュニティビジネスやまちづくり活動を通じて、誰もが社会参加しながらいきいきと暮らせる仕組みづくりを推進します。

◆地域特性を生かしたコミュニティビジネスの創出

- ・コミュニティビジネスに対する事業支援
- ・地域コミュニティ活動の啓発及び参加促進
- ・自治会などの地域づくりの取組みを支援
- ・コミュニティ活動拠点となる場所や機会の確保

◆地域主体のまちづくり活動の促進

- ・町民活動団体の情報提供及び人材育成、支援
- ・まちづくりや行政運営への町民参加の推進、機会の充実

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
町民活動団体数	22団体（H27）	30団体（H32）
町民活動推進補助金申請数	6件（H27）	10件（H32）

重点事業2 健康なくらしサポートの充実

町全体で健康づくりを推進し、健やかに安心して生活できる社会を実現するため、ライフステージに合わせた健康づくりのサポートと医療体制の確保を図ります。

- ◆ 地域全体でライフステージに適した健康づくりの推進
 - ・ 保健師等が地域に出向き開催する健康サロンの実施
 - ・ 出産に向けた健康教育や乳幼児健康診査の充実
 - ・ ロコモティブシンドロームの普及啓発
 - ・ 町独自の健康体操の普及啓発
 - ・ 食育に関する講座の開催、意識啓発活動、食生活改善推進団体の活動支援
- ◆ 地域医療、救急医療体制の確保
 - ・ 初期救急医療体制や広域二次救急医療体制の確保
 - ・ 在宅医療推進の普及啓発

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
ロコモティブシンドロームの予防行動実施率（60～75歳）	25.2%（H26）	50%（H32）

重点事業3 地域防災体制の強化

地域防災力を高め、安全・安心なまちづくりを推進するため、地域の防災体制を充実・強化するとともに、防災意識の高揚に努めます。

- ◆ 消防団を中心とした地域防災力の向上
 - ・ 消防団への加入促進、消防団員の訓練や研修の充実
 - ・ 自主防災組織の推進及び運営支援
 - ・ 女性防火クラブの活動拡充
- ◆ 自助、共助による地域防災活動への取組みの推進
 - ・ 防災ミーティング、総合防災訓練、津波避難訓練の実施
 - ・ 防災講演会や出前講座の開催、シェイクアウトの推進
 - ・ 土砂災害・津波ハザードマップの作成
 - ・ 避難サインや海拔表示板の充実
 - ・ 避難行動要支援者の名簿の更新

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
消防団員充足率	96%（H27）	100%（H32）
防災訓練参加率	63.9%（H27）	100%（H32）

重点事業4 移動しやすい地域交通環境の整備

誰もが安心して快適に利用できる交通環境を整備するため、町内の公共交通機関の利便性の向上に努めるなど、地域内の交通の充実を図ります。

- ◆ 地域公共交通機関の利便性向上の促進
 - ・ 新たな公共交通の検討及び導入
 - ・ 地域の実情に合わせた補助を必要とする乗合路線バスの見直し
 - ・ 公共交通事業の広域化の検討
- ◆ 乗合路線バスの利用対策の推進
 - ・ 乗合バスの利用促進
 - ・ 乗合バス路線維持に対する運営補助
 - ・ 補助を必要とする乗合バスの運行ダイヤの適切な見直し

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
交通空白地域の解消（か所数）	0か所（H27）	1か所（H32）
補助路線バスの運行	1件（H27）	1件（H32）

大磯町人口ビジョン・総合戦略

平成28年3月 発行

〒255-8555 神奈川県中郡大磯町栗小嶋183 TEL 0463-61-4100 FAX 0463-61-1991

編集

製作